

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
高知市	介良地区 (介良、介良甲、介良乙(一部)、潮見台1丁目・2丁目・3丁目集落)	令和4年2月9日	—

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	76.9 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	48.6 ha
③地区内における <u>70才以上</u> の農業者の耕作面積の合計	32.5 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	21.3 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.05 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	2 ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、70歳以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が全集落において多く、耕作放棄地が増加する可能性があるため、農地の受け手(担い手)の確保が必要。
- ・農業者の高齢化等による農業従事者の減少。
- ・狭小区画の農地が多く、作業効率が悪い。
- ・高温等の異常気象による、1等米比率の低下や価格低迷。
- ・市街化区域と市街化調整区域の農地の混在。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・全集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者等が担うほか、地域内外からの新規就農希望者の受け入れや親元就農者を確保することで対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地利用の意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稻, 野菜, 果樹	2.5 ha	水稻, 野菜	2.5 ha	介良乙集落
認農	B	水稻, 野菜	1.63 ha	水稻, 野菜	1.63 ha	介良甲集落
	C	水稻	4.7 ha	水稻	6 ha	介良甲集落
認農	D	水稻, 野菜	0.93 ha	水稻, 野菜	0.93 ha	介良乙集落
認農	E	水稻	0.81 ha	水稻	1.41 ha	介良乙集落
認農	F	水稻, 野菜	0.5 ha	水稻, 野菜	0.5 ha	介良乙集落
認農	G	水稻, 野菜	0.7 ha	水稻, 野菜	0.7 ha	介良乙集落
認農	H	水稻, 野菜	0.63 ha	水稻, 野菜	0.63 ha	介良乙集落
認農	I	野菜	0.6 ha	野菜	0.6 ha	介良乙集落
認農	J	水稻, 野菜	0.6 ha	水稻, 野菜	0.6 ha	介良乙集落
認農	K	野菜	0.13 ha	野菜	0.13 ha	介良乙集落
	L	水稻, 野菜	0.52 ha	水稻, 野菜	0.52 ha	介良乙集落
認農	M	水稻, 野菜	1.2 ha	水稻, 野菜	1.2 ha	介良乙集落
認農	N	水稻, 野菜	1.4 ha	水稻, 野菜	1.4 ha	介良甲集落
	O	水稻, 野菜	1.03 ha	水稻, 野菜	1.03 ha	介良乙集落
認農	P	水稻	4 ha	水稻	4 ha	介良乙集落
	Q	水稻, 花き	1.03 ha	水稻, 花き	1.03 ha	介良乙集落
認農	R	水稻, 野菜	0.67 ha	水稻, 野菜	0.67 ha	介良乙集落
認農	S	野菜	0.2 ha	野菜	0.3 ha	介良乙集落
計	25人		23.78 ha		25.78 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>・基盤整備の実施 狭小区画の農地が多く、作業効率が悪いいため、農地の集約化が難しい。そのため、畦畔の除去等の基盤整備を行うことで、作業効率を向上させ、経営規模の拡大、農家所得の向上につなげる。</p>
<p>・地域の現状に即した担い手の確保 高齢化等による農業従事者の減少が想定されるため、新規就農者や親元就農者など地域における担い手を確保し、地域農業の持続的な発展を目指す。</p>
<p>・有望品目の導入 米価が下がっていることから、介良地区の条件に合う有望品目の導入を検討する。</p>
<p>・有害鳥獣被害防止対策 有害鳥獣による農作物被害が拡大していることから、農業者個人や地域ぐるみでの鳥獣被害防止柵の設置などの鳥獣被害防止対策を推進する。</p>
<p>・農地の利活用 担い手への農地集積が困難であり、担い手がない集落の農地の利活用について、企業立地等を含め検討する。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。